



近畿税理士会会員研修に関する運営規程第2条第5号研修です<3時間>

京都税理士協同組合

複数税目—所得税・法人税・相続税・消費税— に関連する事案

税実務において、複数の税目に関連する事案があります。次の事例の課税関係を検討します。

- 法人税実務における時価換算と株式評価への影響の有無
- 売買の当事者(個人・法人)が異なる場合のそれぞれの時価と時価以外での売買があった場合の課税関係
- 「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例」における「国外転出時課税制度」と「贈与等時課税制度」の2つの制度とそれぞれの課税関係
- 増資と減資(いずれも自己株式の取得・消却・処分を含む。)の課税関係(相続の場面での取得を含む。)
- 剰余金の配当(みなし配当を含む。)に係る課税関係(令和4年度税制改正を含む。)
- 相続税における借地権等の評価と株式評価の関係 等

会場開催

【日 時】 令和4年10月12日(水)
13:30~16:30

【場 所】 京都税理士会館3階 京税ホール

【講 師】 税理士 上西 左大信 先生

【受講費用】 組員・賛助会員の先生・その職員……………2,000円
上記以外の先生・その職員…………… 4,000円

* 筆記具等をご持参ください

* 必要な方は研修受講カード・日本FP協会会員証をご持参ください

☆現在お申込み受付中です！ 申込期限:**10月11日(火)15時**☆

※お席確保のため、事前申込の無い方が当日お越し頂いた場合、入場をお断りさせていただきます。

※今後の新型コロナウイルスの状況により変更となる可能性がございます。
また、密な状況を避けるため受講人数を制限させていただきます。



オンデマンド配信

配信期間: 10月17日 ~ 11月17日(予定)

申込受付期間: **10月17日13時~11月3日17時(予定)**

※オンデマンド受講の場合も必ず事前申し込みが必要です。

※回線、機材トラブルにより、急遽配信中止となる場合がございます。予めご了承ください。

お申込みは組合ホームページの講座案内よりお願いいたします。

<https://kyozei.or.jp/course>

